

陳 情 第 37 号

令 5. 11. 24 受 理

(件 名)

明和小・中学校の一貫校化の動きについて地域住民・団体が十分な議論をできる場を求めることについて

(陳情の要旨)

鹿児島市教育委員会（以下、「市教委」）は、文部科学省が少子化や過疎化で小規模の学校が増えていることを背景として公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ基本方針を策定し、それに基づき学校規模適正化を進めている。市内では小学校31校、中学校12校が過小規模校・小規模校に該当し、市教委は各校区で説明会を開催するなど取り組んでいるが、基本的には「地域の合意があれば進める」との考え方を示している。

このような中、2023年3月30日、明和まちづくり協議会が市教委に対して、明和中学校と明和小学校を英語教育など特色ある小中一貫校にしてほしいという趣旨の要望書を提出し、市教委も小中一貫校化（義務教育学校）を検討していく意向を強めている。

しかしながら、当事者である保護者や教職員はもちろんのこと、多くの地域住民が明和まちづくり協議会が提出した要望書の内容や小中一貫校がどのようなものかを知らされていない現状であると私たちは考えており、是非を検討するための十分な情報が与えられないまま、明和地域の大切な未来を左右する決定がなされることを危惧している。

については、明和地域の子供たちが生き生きと学び育つまちづくりをどう実現していくか、今、地域住民みんなで考えることが必要ではないかという立場から、下記事項について陳情する。

記

1. 市教委は、当事者である保護者や教職員はもちろんのこと、地域住民、団体に十分な周知を行い、意見交換ができる説明会を行うこと。
2. 地域住民みんなが納得できる議論の結果を踏まえ、市教委は将来のことを決めること。